

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：新庄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,481	農業就業者数	2,013	認定農業者	631
自給的農家数	241	女性	886	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,240	40代以下	262	認定新規就農者	21
主業農家数	408	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	389			集落営農経営	34
副業的農家数	443			特定農業団体	0
				集落営農組織	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,890	536				5,420
経営耕地面積	4,659	235	140	15	58	4,894
遊休農地面積	36	62				98
農地台帳面積	5,077	524				5,601

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	16			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,420ha	3,492ha	64%
課 題	担い手の高齢化による認定農業者と集積面積の減少、また今後の担い手への農地集約の促進。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,773ha (うち新規集積面積281ha)
	目標設定の考え方:管内農地面積の令和4年度末時点8割集積に係る年次目標
活動計画	水稻刈取後の10月以降に農地中間管理事業を活用しながら、担い手に対する農用地利用集積を図る。また農業委員・農地利用最適化推進委員が「人・農地プラン」の実質化等の地域の話し合いの中で農地の出し手と受け手のマッチングを図っていく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	6経営体	5経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	5.6ha	0.26ha
課 題	新規就農者確保及び早期の経営安定化		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	新規就農者の農業経営を支援するため、農業次世代人材投資資金の募集を随時行う。(農林課事業)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,518ha	98ha	1.78%
課 題	耕作条件不利地の遊休農地化		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 8.3ha 目標設定の考え方:再生困難な農地の非農地化を中心とした取り組みの実施 (令和2年度の予定面積)		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	7月～10月	10月～11月
		調査方法	全農地を対象に地図などを活用した道路からの目視確認 遊休農地を筆単位で特定し、調査結果を地図上に記録。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	遊休農地対策の判断に係る研修		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,420ha	0ha
課 題	農地転用制度の周知を継続する	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査の一環として違反転用の目視点検を実施 また担当地域ごとに随時農地の目視確認及び調査
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入